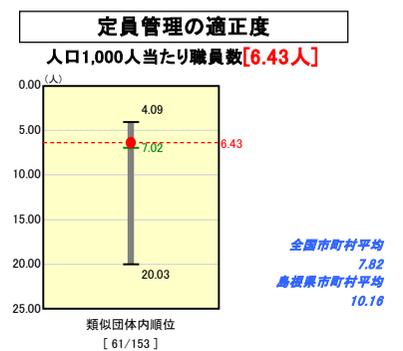
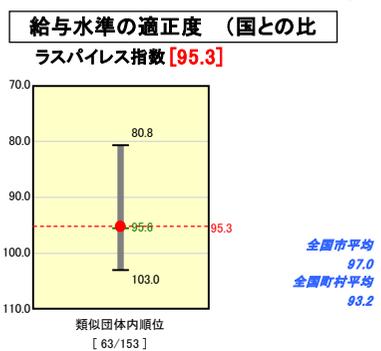
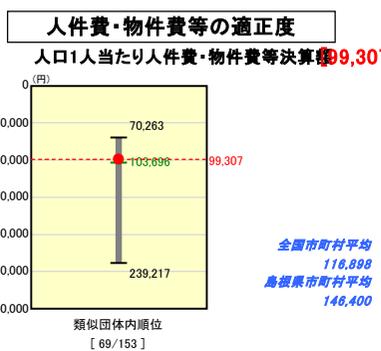
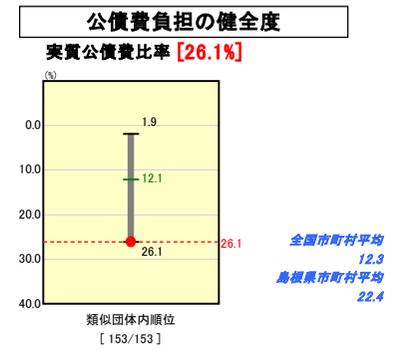
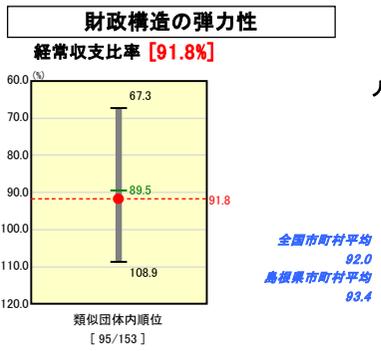
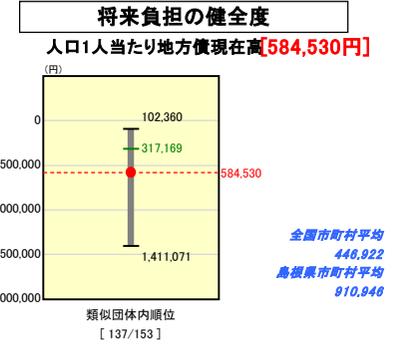
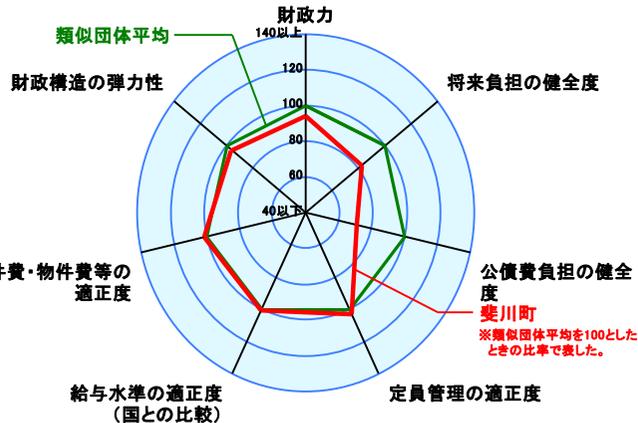
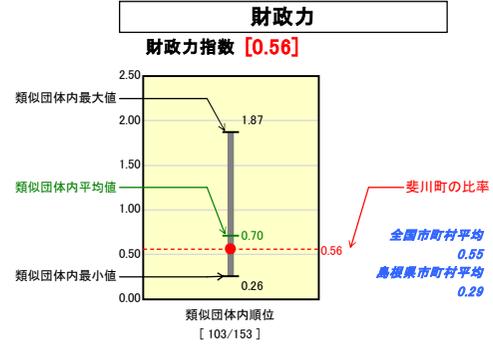


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

島根県 斐川町

人口	28,015 人(H20.3.31現在)
面積	80.64 km ²
歳入総額	10,509,345 千円
歳出総額	10,402,693 千円
実質収支	104,365 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

★別紙①
「市町村財政比較分析表に基づく島根県斐川町の財政分析（平成19年度普通会計決算）」を参照してください。

◆市町村財政比較分析表に基づく鳥根県斐川町の財政分析（平成 19 年度普通会計決算）

財政力指数

財政力指数：平成 18 年度 0.57 ⇒ 平成 19 年度 0.56

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
基準財政需要額(a)	5,974,273	6,000,603	6,074,574	6,233,560
基準財政収入額(b)	3,577,994	3,223,851	3,515,844	3,461,702
標準財政規模	6,964,628	6,880,982	7,004,204	7,105,629
財政力指数(単年度) (b)/(a)	0.599	0.537	0.579	0.555
財政力指数(3ヵ年平均)	0.58	0.55	0.57	0.56

今年度の財政力指数は 0.56 であり、前年度比▲0.01 ポイントとなっている。これは前年度の税収が過去 2 番目と大きかったため、前年度と比較して目立った減収はない。しかし、平成 20 年秋頃からの世界的な経済不況を受け、誘致企業を中心に法人町民税収の大幅な下落、さらには景気低迷による地方税収全体へ影響が懸念される。非常に厳しい情勢ではあるが、引き続き滞納整理や収納対策部門の強化による対策を実施し収納率向上に努める。

人口 1 人当たり地方債現在高

人口 1 人当たり地方債現在高：平成 18 年度 642,830 円 ⇒ 平成 19 年度 584,530 円

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
人口 1 人当たり 地方債現在高(円)	708,376	672,469	642,830	584,530

人口 1 人当たり地方債現在高は徐々に減少しつつあるが、なお類似団体平均とは 2 倍近くの差がある。今後も繰上償還の実施と新規発行債の抑制を行いながら地方債現在高の引き下げに努める。

経常収支比率

経常収支比率：平成 18 年度 94.7 ⇒ 平成 19 年度 91.8

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
経常収支比率(%) (b)/(a)	97.6	93.3	94.7	91.8
経常一般財源(a)	7,250,486	7,615,359	7,318,862	7,902,628
経常経費充当一般財源(b)	7,077,218	7,102,301	6,927,700	7,253,822

今年度の経常収支比率は 91.8（前年度比▲2.9 ポイント）まで下がった。これは集中改革プランによる人件費及び物件費等の抑制によるところが大きく、財政の弾力性という面で大きな効果をあげている。しかし一方で、経済情勢の悪化に伴って地方税の大幅な減収が予想され、また公債費もピークを越えたとはいえ暫くは高水準で推移することから経常収支比率の上昇は避けられない見通しである。今後も引き続き、集中改革プランの確実な実行と新規発行債の抑制、繰上償還の実施等による経常経費の削減に努めていく。

実質公債費比率

実質公債費比率：平成 18 年度 26.5 ⇒ 平成 19 年度 26.1

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
実質公債費比率 (b)/(a)		24.2	26.5	26.1

平成 19 年度では 3.8 億円の繰上償還を行うことで実質公債費比率の引き下げに努めたが、普通会計における公債費はピークを迎えており、また債務負担の償還も多額となっていることから実質公債費比率は前年度比▲0.4 ポイントにとどまった。さらに公共下水道や農業集落排水事業の特別会計における多額の企業債も実質公債費比率を押し上げる要因となっている。今後は普通会計の公債費は徐々に減少していくものの企業債はこれから償還のピークを迎えること、また財政健全化法による健全化基準が平成 20 年度決算より適用されることから実質公債費比率 25%以下を最大目標とし、計画的な繰上償還の実行と公共下水道及び農業集落排水事業における新規発行債の抑制に努めるなど適切な起債管理を行う。

ラスパイレス指数／人口 1,000 人当たり職員数

ラスパイレス指数：平成 19 年度 95.3（ただし、「平成 19 年地方公務員給与実態調査」に基づく数値であり、「平成 18 年度財政分析比較表」と同じ値となっている。）

人口 1,000 人当たり職員数：平成 19 年度 6.43 人（ただし、「平成 19 年地方公務員給与実態調査」に基づく数値であり、「平成 18 年度財政分析比較表」と同じ値となっている。）

(各年 4 月 1 日現在)	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
ラスパイレス指数	101.2	92.6	91.7	95.3
人口 1,000 人当たり職員数(人)	7.37	7.19	6.76	6.43

職員給与は管理職 12%・一般職 5%のカットを実施しており、類似団体の平均的水準となっている。一方、人口 1,000 人当たり職員数は類似団体の平均を下回っており、適正な定員管理が行われていると考える。今後も引き続いて給与水準の適正化と定員適正化計画に基づいた定員の管理に努める。

人口 1 人当たり人件費・物件費等

人口 1 人当たり人件費・物件費等：平成 18 年度 101,835 円 ⇒ 平成 19 年度 99,037 円

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
人口 1 人当たり 人件費・物件費等(円)	(データなし)	114,245	101,835	99,307

前々年度（114,245 円）、前年度（101,835 円）と比較すると、人件費・物件費等において着実に行政コストの削減効果が表れてきている。今後も引き続き現行水準の維持に努めるが、町有施設の維持管理費、法改正や各種システムの老朽化に伴うプログラムの改修・新規開発委託料などの増加が懸念される。